

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年10月25日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河 嶋 謙 一

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮 井 隆 之

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 蓮 井 隆 之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期累計期間	第56期 第3四半期累計期間	第55期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	4,432,850	5,801,348	6,114,466
経常利益	(千円)	169,919	442,117	357,272
四半期(当期)純利益	(千円)	113,404	300,157	240,705
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,620,497	9,874,506	9,677,494
総資産額	(千円)	11,118,342	11,587,117	11,332,091
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.70	17.74	14.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	3.00	3.00	6.00
自己資本比率	(%)	86.5	85.2	85.4

回次		第55期 第3四半期会計期間	第56期 第3四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.32	8.12

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該企業会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に企業収益が底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦の長期化に伴う中国経済の減速など海外経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、マーケティングに基づく当社の強みや技術を活かした製品開発と生産体制の最適化を行い、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、省力化・省人化を背景とした物流・工場自動化設備等成長分野に対し、当社の保有技術を活かした特殊製品等による新規顧客展開に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業では、需要増加が見込まれる分野への新規開拓に取り組むとともに、既設物件に対する付加価値の高い改造改修提案を推進し、製造・施工コストの管理体制強化を進めることにより、受注獲得と収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5,801百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益は426百万円(前年同期比183.1%増)、経常利益は442百万円(前年同期比160.2%増)、四半期純利益は300百万円(前年同期比164.7%増)となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

当第3四半期会計期間において、米中貿易摩擦の長期化を背景に無人搬送台車駆動用減速機の受注が低調に推移した一方で、シャッタ開閉機用減速機の受注が堅調であったことにより、売上高は2,647百万円(前年同期比0.0%増)となりました。営業利益につきましては、生産性向上など継続的な原価低減活動を推進いたしました。設備更新・維持関連の費用もあり、134百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

[駐車場装置関連事業]

大規模地下駐車場の新築工事が完工したことに加え、主力製品である「パズルタワー」が増加したことで、売上高は2,961百万円(前年同期比95.3%増)となりました。営業利益につきましては、売上高が増加したことにより307百万円(前年同期は11百万円)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と生産性向上に取り組み、受注獲得に努めましたが、売上高は192百万円(前年同期比28.8%減)となりました。営業損益につきましても、継続的な原価低減に取り組むものの、売上高の減少により15百万円の損失(前年同期は5百万円の損失)となりました。

また、当第3四半期会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

[資産]

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ255百万円増加し11,587百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金が210百万円、現金及び預金が80百万円、前払費用を含むその他の項目が285百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が591百万円、原材料及び貯蔵品が34百万円、製品が33百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ100百万円増加し7,921百万円となりました。

固定資産は、資産の取得等により有形固定資産が89百万円、前払年金費用を含むその他の項目が61百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ154百万円増加し3,665百万円となりました。

[負債]

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ58百万円増加し1,712百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が116百万円減少した一方で、引当金が51百万円、未払法人税等が33百万円、未払消費税等を含むその他の項目が52百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ21百万円増加し1,408百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が35百万円増加したことにより、前事業年度末に比べ36百万円増加し304百万円となりました。

[純資産]

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ197百万円増加し9,874百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が198百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ0.2ポイント減少し85.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	17,955,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	17,955,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		17,955,000		2,507,500		3,896,950

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,905,600	169,056	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,056	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039,600		1,039,600	5.79
計		1,039,600		1,039,600	5.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029,565	3,948,801
受取手形及び売掛金	1,660,813	2,252,031
製品	19,196	52,656
仕掛品	513,064	532,809
未成工事支出金	388,060	177,403
原材料及び貯蔵品	447,886	482,695
その他	768,675	483,517
貸倒引当金	6,329	7,984
流動資産合計	7,820,933	7,921,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,450,171	2,509,035
減価償却累計額	1,825,350	1,861,038
建物（純額）	624,820	647,996
機械及び装置	2,156,160	2,327,820
減価償却累計額	1,780,925	1,853,044
機械及び装置（純額）	375,234	474,775
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	36,308	1,578
その他	963,971	974,255
減価償却累計額	855,914	864,503
その他（純額）	108,056	109,752
有形固定資産合計	2,749,383	2,839,066
無形固定資産	58,084	63,432
投資その他の資産		
投資有価証券	333,616	331,301
その他	370,074	431,387
投資その他の資産合計	703,691	762,689
固定資産合計	3,511,158	3,665,187
資産合計	11,332,091	11,587,117

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,070,652	954,045
未払法人税等	91,459	125,427
引当金	50,979	102,672
その他	174,143	226,234
流動負債合計	1,387,235	1,408,379
固定負債		
退職給付引当金	229,236	264,471
役員退職慰労引当金	21,990	27,210
その他	16,135	12,549
固定負債合計	267,361	304,231
負債合計	1,654,597	1,712,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,548,301	3,746,967
自己株式	197,929	197,960
株主資本合計	9,754,827	9,953,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,332	78,955
評価・換算差額等合計	77,332	78,955
純資産合計	9,677,494	9,874,506
負債純資産合計	11,332,091	11,587,117

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,432,850	5,801,348
売上原価	3,579,452	4,677,533
売上総利益	853,398	1,123,815
販売費及び一般管理費	702,835	697,529
営業利益	150,563	426,286
営業外収益		
受取利息	354	330
受取配当金	4,920	5,274
保険配当金	4,789	6,503
保険返戻金	6,501	-
その他	8,652	9,747
営業外収益合計	25,219	21,856
営業外費用		
売上割引	4,644	4,387
その他	1,218	1,637
営業外費用合計	5,863	6,025
経常利益	169,919	442,117
特別利益		
固定資産売却益	846	-
特別利益合計	846	-
特別損失		
固定資産除却損	2,763	54
特別損失合計	2,763	54
税引前四半期純利益	168,003	442,063
法人税、住民税及び事業税	60,273	164,347
法人税等調整額	5,674	22,441
法人税等合計	54,598	141,905
四半期純利益	113,404	300,157

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	60,715千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	135,581千円	149,054千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	101,493	(注)6.00	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金
2018年7月27日 取締役会	普通株式	50,746	3.00	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月20日 定時株主総会	普通株式	50,746	3.00	2018年12月31日	2019年3月22日	利益剰余金
2019年8月1日 取締役会	普通株式	50,745	3.00	2019年6月30日	2019年9月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,646,326	1,516,139	270,384	4,432,850		4,432,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,154			74,154	74,154	
計	2,720,480	1,516,139	270,384	4,507,004	74,154	4,432,850
セグメント利益又は損失()	143,971	11,624	5,033	150,563		150,563

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,647,214	2,961,598	192,535	5,801,348		5,801,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,318			86,318	86,318	
計	2,733,533	2,961,598	192,535	5,887,667	86,318	5,801,348
セグメント利益又は損失()	134,062	307,402	15,178	426,286		426,286

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円70銭	17円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	113,404	300,157
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	113,404	300,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,915	16,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当について、2019年8月1日開催の取締役会において、2019年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,745千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月25日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 繁 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士変速機株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。